

# 地域研究年報

Annals of Human and Regional Geography

第30号

2008年 2月

筑波大学人文地理学・地誌学研究会

Association of Human and Regional Geography, University of Tsukuba

# 序

茨城県のうち筑波山地から西に広がる範囲は県西地域と呼ばれ、南西部は利根川が千葉県と埼玉県との境界となっているが、北西部の栃木県との間には明確な地形的な境がなく、平坦な常総台地と鬼怒川の低地が広がるなかを北東から南西に県境が引かれている。東と南は小貝川と鬼怒川によって県南地域と分けられている。県西地域は平坦な台地と沖積地に広がる農地に恵まれ、高い農業生産性を誇り、また、多くの工業が集積している。小中心地が並立し、それぞれの商圏は地域内でほぼ完結しており、地域外とは通勤・通学、買い物などを通しての結びつきが弱い。この地域はかつて下総国に属したこともあって、常陸国を主体とする茨城県では独特な歴史的背景や文化的伝統をもっている。このような性格をもつ県西地域の重要な中心の1つである筑西市を対象とし、フィールドワークに基づいて、農業と農村、都市、商業、文化の性格と動態を地理学的に分析したのが、この研究・調査である。

本報告は、2006年10月29日から11月4日までと、2007年5月27日から6月2日にかけて実施した現地調査をもとに作成された。参加者は筑波大学大学院生命環境科学研究科地球環境科学専攻の大学院生と教員であった。また、中国・首都師範大学の王 鵬飛准教授、カナダ・トンプソンリバース大学のT. Waldichuk 助教授、茨城キリスト教大学の岩間信之講師、筑波大学準研究員の兼子 純博士、筑波大学非常勤職員の藤田和史博士にも参加していただき、ご指導をいただいた。

調査を行うにあたって、施設園芸班（協和地域における小玉スイカ栽培と農業経営の持続性）と果樹農業班（関城地域における梨栽培とその出荷戦略）、居住班（住宅開発と住民属性）、文化班（観光資源としての蔵）、都市班（県西地域の都市構造と買物行動）、商業班（下館中心部の商店街）の6つを編成した。この調査では、現地での調査体験から研究を進めるという基本姿勢にたっているため、まず、土地利用と景観の観察と記載から始め、聞き取りやアンケート調査、現地での計測などによって、人口特性や経済活動、生活様式、居住形態、地域組織、住民行動、文化的伝統、さらにそれらの歴史的変遷や近年の動態などに関する情報を得るとともに、関係機関や組織から必要なデータを収集した。

それぞれの班の研究結果の概要は以下の通りである。まず、施設園芸班は、協和地域における小玉スイカ産地の維持要因について分析した。協和地域では、約40年にわたって小玉スイカが基幹作物として栽培されてきたが、それには長期にわたる連作障害対策の達成と、新技術の導入が重要であった。さらに近年では、農産物の多様な販路開拓が進められているほか、活発な集落コミュニティ活動による農家間の社会的結びつきの強さが農業経営の継続に寄与したり、集落外の大規模借地農家による請負耕作によって農地の有効活用がなされることで、施設園芸が支えられていることが明らかとなった。

果樹農業班は、主にナシ栽培の盛んな関城地域舟生集落を対象に、その存立条件を考察した。その結果、穀物栽培に不向きな自然条件や近世からのナシ栽培の歴史と技術蓄積、首都圏内の多様な販売先の存在、農家間の積極的な交流が産地を発展させたといえる。また、大市場に近接するものの、主要幹線道路から離れ、観光需要が期待できないことが、かえって、市場出荷組織を整備し、産地としての一体感を堅持することに寄与した。さらに、各時代において地域農業を支える壮年期のリーダーが時代の変化に的確に対応し、周囲の農家を牽引してきたことも重要であった。

居住班は、旧下館市における宅地化の進展過程の地域特性を、年代別に事例地区を比較検討することによって明らかにした。旧下館市では、城下町を基盤とした市街地が発展した後、高度経済成長期に近隣工業団地や東京方面への通勤者を対象とした郊外ニュータウンが開発され、バブル経済崩壊後には駅

周辺部にてミニ開発が行われるという宅地化の進展過程をたどった。このような宅地化の進展過程は、旧下館市のような大都市中心部へのアクセスが必ずしも良くない小規模地方都市における宅地化のモデルの一つといえる。

文化班は、旧下館市を対象とし、蔵の保存・取壊しに対する意識および現在の利用形態を示すことを通じて、地域資源として蔵の活用の可能性とその際の課題を示した。金井町・大町地区の特徴および歴史的経緯を背景とし、所有者の社会・経済的、個人的な要因により、蔵に関する意思決定の仕方を「積極的保存」と「消極的保存」、「積極的取壊し」、「消極的取壊し」に整理・分類することができた。蔵を地域資源として利用するには、その価値を評価し普及する媒介者の存在が重要であり、「下館・時の会」や「県西蔵のまちネットワーク事業」等の活動については一定の評価ができるが、蔵が地域資源として地域住民や所有者に認識されるようになるかは、現状では予測困難である。

都市班は、住民の高齢化と小売業の郊外化にともなって、中心市街地ではどのような食品買物行動が行われ、それにはどのような課題があるのかについて調査を行った。旧下館市では食品小売業が大型化・郊外化するとともに、中心市街地では高齢化が著しく進行していた。多くの住民は自家用車によって買物を行っていたが、自家用車を運転しない高齢者もおり、それらの人々にとって買物は極めて不便な状況にあることが明らかになった。一方で、家族や親戚、知人による「おすそわけ」や、市民ボランティアによる配食サービスの実施といった、住民ネットワークによる問題解決の可能性を見出すこともできた。

商業班は菓子製造販売業に焦点をあてて、旧下館市の商店街の発展の可能性を探った。下館駅北の商店街では全体として空洞化が進行しているが、菓子製造販売業のように積極的な経営を展開している業種もあり、商業発展の潜在的可能性が皆無というわけではない。しかしながら、現在のような菓子製造販売業の分布は、商店街という地域的まとまりを意識するというよりも、消費者との近接性を確保できるような地点へと立地選択してきた結果といえよう。

この調査に際しては、筑西市役所をはじめとして多くの機関や組織、団体、住民の方々のご協力を賜った。都市部でも、郊外でも、そして農村でも、様々な方々が貴重な時間をわれわれの調査のために割いていただいた。また、製図にあたっては筑波大学地球科学系の宮坂和人技術専門職員と小崎四郎技術専門職員の助力を得た。これらの皆様に心から感謝申しあげる。最後に、この報告が、筑西市や県西地域の現在の記録として、あるいは将来の可能性を検討する資料として、いささかなりとも活用されれば、筆者らの望外の喜びである。

2008年1月20日

田林 明

# 目 次

序 .....	田 林 明	
茨城県筑西市協和地域における小玉スイカ産地の維持要因 .....	淡野 寧彦 .....	1
	吉田 国光	
	大石 貴之	
	永井 伸昌	
	飯島 崇	
	田林 明	
	トム＝ワルデチュック	
首都圏におけるナシ栽培の存立条件		
－筑西市関城地域舟生集落を事例に－ .....	林 琢也 .....	33
	村松美紗子	
	山本 敬太	
	王 鵬飛	
	田林 明	
筑西市下館地域における宅地化の進展過程		
－住宅地景観と住民属性に着目して－ .....	久保 倫子 .....	69
	浅井 崇俊	
	久保 陽平	
	岩永 初花	
	高松 大樹	
	中村 文宣	
	藤田 和史	
	山下 清海	
地域資源としての歴史的建造物の利用とその課題		
－茨城県筑西市下館地域を事例として－ .....	丸山美沙子 .....	109
	水谷千亜紀	
	小島 大輔	
	山崎 恭子	
	長坂 幸俊	
	ブランドン＝マナロ＝ヴィスタ	
	星 政臣	
	吉田 亮	
	松井 圭介	

茨城県筑西市下館地域における食料品小売業の変容と 買物行動の現状 .....	駒木伸比古 .....	143
	李 虎相	
	永村 恭介	
	小野澤泰子	
筑西市下館地域の商業特性		
－商業地変容と菓子製造販売業の活動分析を通じて－ .....	新名阿津子 .....	161
	鈴木 富之	
	濱田 紗江	
	林 幹大	
	山本 倫芳	

編集委員

Editor

---

田林 明 (委員長)	TABAYASHI Akira
兼子 純	KANEKO Jun
呉羽正昭	KUREHA Masaaki
手塚 章	TEZUKA Akira
仁平尊明	NIHEI Takaaki
松井圭介 (編集幹事)	MATSUI Keisuke
宮坂和人	MIYASAKA Kazuto
村山祐司	MURAYAMA Yuji
森本健弘	MORIMOTO Takehiro
山下清海	YAMASHITA Kiyomi

---

2008年2月29日 印刷・発行

発行 筑波大学人文地理学・地誌学研究会  
(代表 田林 明)  
〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1 総合研究棟 A  
筑波大学大学院生命環境科学研究科  
<http://www.sakura.cc.tsukuba.ac.jp/~chicho/hrg/>  
電話 029-853-5696

印刷 谷田部印刷株式会社  
〒305-0681 茨城県つくば市谷田部 1979-1  
電話 029-836-0350